

証券コード 9358
平成22年6月14日

株 主 各 位

横浜市中区弁天通六丁目85番地
株 式 会 社 宇 徳
代 表 取 締 役 外 園 賢 治
社 長

第143回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第143回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 横浜市中区新港二丁目1番1号
ナビオス横浜 2階 会議室（カナル）
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第143期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第143期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役10名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
 - 第6号議案 役員賞与支給の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.utoc.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする各国の景気刺激策の効果により最悪期を脱し、緩やかな回復軌道に乗りつつあるものの、全般的には厳しい状況で推移いたしました。我が国経済につきましても輸出の漸増等により企業業績が改善しましたが、設備投資の減少や個人消費の低迷など自律的回復への不安を残しながら推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、営業収入につきましては、前期比34億9千万円(同 8.0%)減の400億2千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、設備投資による減価償却費が増加しましたが、賞与引当金繰入額等の減少により、前期比6億4百万円(同 10.2%)減の53億4千4百万円となり、連結営業利益は前期比11億6千4百万円(同 46.4%)減の13億4千3百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益として1億2千9百万円を計上、営業外費用は1億5百万円を計上し、これらの結果、連結経常利益は前期比12億1千2百万円(同47.0%)減の13億6千7百万円となりました。

特別損益につきましては、固定資産売却益等2億4百万円を特別利益として計上、特別損失としてゴルフ会員権評価損等1千7百万円を計上いたしました。

以上に、法人税、住民税および事業税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期連結純利益は、7億4千2百万円(同 43.0%)減の9億8千5百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

上段：営業収入 下段：営業損益

(百万円)

| 事業の種類別<br>セグメントの状況 | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 増減額              | 増減率                |
|--------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|------------------|--------------------|
| 港湾事業               | 17,053<br>1,474                          | 13,871<br>236                            | △3,182<br>△1,238 | △18.7 %<br>△84.0 % |
| 物流事業               | 15,792<br>423                            | 12,758<br>254                            | △3,033<br>△169   | △19.2 %<br>△40.0 % |
| プラント事業             | 10,215<br>541                            | 13,088<br>841                            | 2,873<br>300     | 28.1 %<br>55.4 %   |
| 不動産・その他事業          | 450<br>67                                | 303<br>11                                | △147<br>△56      | △32.7 %<br>△83.6 % |

#### 港湾事業

当事業の基盤である京浜港における荷動きは、第2四半期以降は緩やかな回復基調を維持しておりますが、総じて厳しい状況で推移いたしました。当社の取扱いにつきましては、荷動きの回復に伴いコンテナの取り扱いが順調な回復を示してきているものの、建設機械は依然として回復の遅れにより低迷を続けており、自動車につきましては増加傾向にはありますが、総じて低水準で推移したことから、営業収入は前期に比べ大幅に減少、営業利益につきましても固定費負担が大きく影響したため大幅な減益となりました。

#### 物流事業

物流事業につきましても貿易量の減少が業績に大きく影響いたしました。海上輸送契約は大型案件を中心に順調に受注を続けましたが、輸出入貨物の取扱量が全般的には低迷したことから、営業収入は前期に比べ大幅に減少、事業環境の急変に対応し、倉庫の集約化など諸施策を実施し更なるコスト削減に注力したものの、営業利益は前期に比べ減益の結果となりました。

#### プラント事業

国内外において設備投資が減少を続け、厳しい事業環境が続きましたが、電力関連およびその他一般工事の各分野で広く受注に努め、また国内およびシンガポールにおいて施工中の大型プラント工事が業績に大きく寄与した結果、前期に比べ大幅な増収増益となりました。

#### 不動産・その他事業

賃貸用事務所ビルよりテナントの一部が退去したことにより、減収減益となりました。

(2) 設備投資の状況

当社グループでは、9億3千2百万円の設備投資を実施しました。

不動産その他の事業においては、宇徳ビル改修工事等で2億5千5百万円の設備投資を実施しました。港湾事業においては、フォークリフト等の機械および装置に1億1千8百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資に係る資金調達は、自己資金および借入金により行っております。

(3) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分        | 第140期<br>(平成18年度) | 第141期<br>(平成19年度) | 第142期<br>(平成20年度) | 第143期<br>(当連結会計年度)<br>(平成21年度) |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高        | 41,751百万円         | 45,859百万円         | 43,512百万円         | 40,021百万円                      |
| 経常利益       | 2,687百万円          | 3,161百万円          | 2,579百万円          | 1,367百万円                       |
| 当期純利益      | 2,009百万円          | 1,801百万円          | 1,727百万円          | 985百万円                         |
| 1株当たり当期純利益 | 69円53銭            | 62円37銭            | 59円81銭            | 34円10銭                         |
| 総資産        | 26,965百万円         | 27,470百万円         | 24,360百万円         | 26,179百万円                      |
| 純資産        | 9,071百万円          | 10,524百万円         | 11,315百万円         | 12,360百万円                      |

(4) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社商船三井であり、同社は当社の株式を14,463,526株保有しており、議決権比率は51.41%（うち間接所有1.32%）であります。当社は同社に対し港湾荷役作業その他の役務を提供しております。

② 重要な子会社の状況

| 会社名                                   | 資本金              | 議決権比率 | 主要な事業内容                      |
|---------------------------------------|------------------|-------|------------------------------|
| 宇徳港運株式会社                              | 50百万円            | 100%  | 港湾運送事業                       |
| 宇徳ロジスティクス株式会社                         | 50百万円            | 100   | 貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、自動車分解整備事業 |
| 北海宇徳株式会社                              | 40百万円            | 100   | 倉庫事業                         |
| 九州宇徳株式会社                              | 30百万円            | 100   | 貨物自動車運送事業、倉庫事業、通関事業          |
| 宇徳不動産株式会社                             | 20百万円            | 100   | 不動産の管理業                      |
| 千葉宇徳株式会社                              | 90百万円            | 100   | 港湾運送事業、貨物自動車運送事業、建設業、通関事業    |
| 株式会社<br>宇徳ビジネスサポート                    | 10百万円            | 100   | 情報処理サービス業、その他事業              |
| 宇徳プラントサービス株式会社                        | 5百万円             | 100   | 建設業                          |
| 宇徳流通サービス株式会社                          | 10百万円            | ※100  | 貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、特定労働者派遣事業 |
| UTOC AMERICA, INC.                    | 300千米ドル          | 100   | 貨物運送関連事業、通関事業                |
| UTOC ENGINEERING PTE LTD.             | 500千シンガポールドル     | 100   | 機械器具設置業、鋼構造物工事業              |
| UTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. | 5,500千マレーシアリンギット | 85    | 貨物運送関連事業、通関事業                |
| UTOC (THAILAND) CO., LTD.             | 12,000千タイバーツ     | 49    | 貨物運送関連事業、機械器具設置業、通関事業        |

(注) ※印の議決権比率は子会社が有する議決権を含めて計算しております。

(5) 対処すべき課題

当社は商船三井グループの一員として、グループにおける当社の特徴と強みを生かしたサービスを提供することにより、商船三井グループおよび当社双方の企業価値を高めるべく多面的に事業の展開を図ってまいります。

物流事業におきましては、選択と集中による事業の再編を推進し収益性の向上を図ってまいりますとともに、商船三井グループ各社との連携を更に深め多様なサービスメニューを開発し、営業分野と顧客層の拡大を図ってまいります。

港湾事業におきましては、港湾を取り巻く環境変化に対し安定的に高品質なサービスを提供する体制を維持してまいりますとともに、サービス提供を通じて顧客との連携を一層深め、新規営業分野の開拓と事業の拡大を図ってまいります。

プラント事業におきましては、技術開発、機材の拡充と弛まぬ合理化によるコスト低減により、電力および化学プラント等の各事業分野における競争力の強化と営業領域の拡大を図ってまいりますとともに、海外事業の収益を安定的なものとするため、施工管理体制を更に充実させ、また顧客との信頼関係を更に深めて継続的受注を図ってまいります。

また、当社は事業の発展のためには、長期的な観点で人材を確保し育成することが不可欠であるとの認識の下、技術の伝承に加え、新時代の技術に対応するための人材の育成に重点をおいた人事政策を展開する方針です。

内部統制システムにつきましては、金融商品取引法の求める内部統制にとどまらず、広くコーポレートガバナンスの充実に全社をあげて鋭意取り組んでまいります。

なお、安全作業およびサービスの品質管理につきましては、経営の最重要事項として万全の体制を整備すべく取り組んでおり、社会貢献、環境対策、コンプライアンス等についても企業の使命として長期的視点に立ち、引続き取り組んでまいります。

(6) 主要な事業内容 (平成22年 3月31日現在)

| 事業区分      | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 港湾事業      | 主として当社および千葉宇徳株式会社が行っており、宇徳港運株式会社および金港船舶作業株式会社が当社の下請を行っております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 物流事業      | 当社、宇徳ロジスティクス株式会社、北海宇徳株式会社、九州宇徳株式会社および宇徳流通サービス株式会社が行っております。国内の物流業務は、宇徳ロジスティクス株式会社（首都圏・北海道・東北地区）が当社の下請を行っております。北海宇徳株式会社（北海道地区）、九州宇徳株式会社（九州地区）および宇徳流通サービス株式会社（首都圏地区）の各社が独自の事業に加え、当社の下請を行っております。<br>UTOC AMERICA, INC. およびUTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. の各社は、当社国際輸送等の下請を行っており、各所在地における営業情報収集と当社へ情報の提供を行っております。また、鉄宇国際運輸（天津）有限公司、天津鉄宇建築安装工程有限公司および天津鉄宇報関有限公司は、中華人民共和国天津市を拠点に輸送業務・据付工事業務等を行っております。 |
| プラント事業    | 主として当社とUTOC ENGINEERING PTE LTD. およびUTOC (THAILAND) CO., LTD. が行っております。また、宇徳プラントサービス株式会社は、当社の下請を行っております。UTOC ENGINEERING PTE LTD. およびUTOC (THAILAND) CO., LTD. は独自の事業に加え当社の下請を行い、各所在地における営業情報収集と当社へ情報の提供を行っております。                                                                                                                                                                                    |
| 不動産・その他事業 | 当社は、不動産の賃貸業の運営を行い、宇徳不動産株式会社は、当社所有ビルと倉庫施設の管理業務を受託しております。また、株式会社宇徳ビジネスサポートは、当社の間接業務を受託しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

(7) 主要な営業所 (平成22年3月31日現在)

① 当 社

本 社 横浜市中央区弁天通六丁目85番地  
東京支社 東京都港区芝浦二丁目13番7号  
東京港支店 東京都品川区  
横浜港支店 神奈川県横浜市  
名古屋営業所 愛知県名古屋市  
関西営業所 大阪府大阪市

② 子会社

宇徳港運株式会社 神奈川県横浜市  
宇徳ロジスティクス株式会社 神奈川県横浜市  
北海宇徳株式会社 北海道恵庭市  
九州宇徳株式会社 福岡県福岡市  
宇徳不動産株式会社 神奈川県横浜市  
千葉宇徳株式会社 千葉県市原市  
株式会社宇徳ビジネスサポート 神奈川県横浜市  
宇徳プラントサービス株式会社 福島県双葉郡  
宇徳流通サービス株式会社 神奈川県横浜市  
UTOC AMERICA, INC. アメリカ  
UTOC ENGINEERING PTE LTD. シンガポール  
UTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. マレーシア  
UTOC (THAILAND) CO., LTD. タイ

(8) 使用人の状況 (平成22年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 1,016名  | 98名減        |

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 290名 | 1名減       | 42.4歳 | 18.3年  |

(注) 使用人数には、臨時雇用、派遣社員、パートタイマーおよびアルバイトは含んでおりません。また、当社グループからの出向者は除き、受入出向者は含んでおります。

(9) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 額    |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 1,358百万円 |
| 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 1,121    |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行           | 1,000    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 474      |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行   | 300      |

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 96,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 29,106,000株 |
| ③ 株主数        | 5,155名      |
| ④ 大株主（上位10位） |             |

| 株 主 名                                                                   | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 商 船 三 井                                                         | 14,463千株 | 50.1%   |
| 三 井 物 産 株 式 会 社                                                         | 884      | 3.1     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>（中央三井アセット信託銀行再信託分・<br>CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口） | 574      | 2.0     |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                                     | 389      | 1.3     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                                   | 340      | 1.2     |
| 三井住友海上火災保険株式会社                                                          | 332      | 1.2     |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行                                                         | 314      | 1.1     |
| 三 井 生 命 保 険 株 式 会 社                                                     | 287      | 1.0     |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                                     | 273      | 0.9     |
| 国際コンテナターミナル株式会社                                                         | 200      | 0.7     |

(注) 1. 当社は、自己株式217,778株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 地 位        | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                                                   |
|------------|-----------|-----------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長    | 外 園 賢 治   |                                                                 |
| 代表取締役専務取締役 | 新 田 耕 一   | 物流事業部門長、兼プラント事業部門長、兼東京支社長                                       |
| 常 務 取 締 役  | 網 代 智     | 港湾事業部門長、中央総括安全衛生管理者                                             |
| 常 務 取 締 役  | 嶋 津 俊 信   | 物流事業部門長補佐<br>宇徳ロジスティクス株式会社代表取締役社長                               |
| 常 務 取 締 役  | 高 谷 昌 宏   | 管理部門長、関係会社管掌、内部統制担当、個人情報総括<br>管理責任者、コンプライアンス委員会委員長、人事委員会<br>委員長 |
| 常 務 取 締 役  | 西 村 時 雄   | 港湾事業部門長補佐                                                       |
| 取 締 役      | 泉 肇       | 物流事業部門長補佐                                                       |
| 取 締 役      | 滋 野 晃     | 管理部門長補佐、兼人事総務部長<br>宇徳不動産株式会社および株式会社宇徳ビジネスサ<br>ポート代表取締役社長        |
| 取 締 役      | 池 田 潤 一 郎 | 株式会社商船三井 執行役員                                                   |
| 常 勤 監 査 役  | 牟 礼 英 明   |                                                                 |
| 常 勤 監 査 役  | 佐 藤 昇     |                                                                 |
| 監 査 役      | 溝 下 和 正   | 株式会社商船三井 常勤監査役<br>ダイビル株式会社 監査役                                  |

- (注) 1. 取締役 池田潤一郎氏は、社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役 牟礼英明氏および監査役 溝下和正氏は、社外監査役で  
 あります。  
 3. 当該事業年度に係る会社役員 の 重要な兼職の状況  
 ・ 取締役 池田潤一郎氏は、当社の親会社である株式会社商船三井の  
 執行役員であり、当社は同社に対し港湾荷役作業その他の役務を提  
 供しております。  
 ・ 監査役 溝下和正氏は、当社の親会社である株式会社商船三井の常  
 勤監査役であり、また、同社の子会社であるダイビル株式会社の監  
 査役を兼務しております。

② 事業年度中に退任した取締役

| 氏 名     | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当および<br>重要な兼職の状況 |
|---------|------------|------|--------------------------|
| 吉 原 喜 信 | 平成21年6月26日 | 任期満了 | 代表取締役専務取締役               |

(4) 取締役および監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員       | 支給額              |
|------------------|------------|------------------|
| 取締役              | 9名         | 176百万円           |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 2名<br>(1名) | 27百万円<br>(14百万円) |
| 合計               | 11名        | 203百万円           |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第125回定時株主総会において月額25,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第125回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は9名（うち社外取締役は1名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。上記の取締役および監査役の員数と相違しておりますのは、平成21年6月26日開催の第142回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれていることと、無報酬の社外取締役および社外監査役が各1名在任しているためであります。
5. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。
- ・第143回定時株主総会において決議予定の役員賞与21,714千円（社外取締役を除く取締役8名分）。
  - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額28,907千円（取締役9名分25,907千円、監査役2名分3,000千円（うち社外監査役1名分1,500千円））。

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成21年6月26日開催の第142回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

- ・取締役1名に対し26,952千円

(金額には、上記①および過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、取締役1名分7,867千円が含まれております。)

(5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係
  - ・取締役 池田潤一郎氏は、株式会社商船三井の執行役員を兼務しております。なお、株式会社商船三井は、当社の親会社であり、特定関係事業者には該当します。
- ② 他の法人等の社外役員の兼任状況および当社と他の法人等との関係
  - ・監査役 溝下和正氏は、ダイビル株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、ダイビル株式会社は、当社と親会社を同一とし、特定関係事業者には該当します。
- ③ 当社の社外役員が当社の親会社から役員として受けた報酬等の総額  
42百万円

④ 取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

ア. 取締役 池田 潤一郎

当事業年度に開催された取締役会14回（うち4回は書面による取締役会決議）のうち13回に出席いたしました。

出席した取締役会においては、社外取締役として、毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ経営全般にわたり意見を述べております。

イ. 常勤監査役 牟礼 英明

当事業年度に開催された取締役会14回（うち4回は書面による取締役会決議）のうち14回、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。

取締役会、監査役会におきましては、社外監査役として行った監査の報告をし、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、必要に応じ意見を述べております。

ウ. 監査役 溝下 和正

当事業年度に開催された取締役会14回（うち4回は書面による取締役会決議）のうち11回、監査役会13回のうち9回に出席いたしました。

出席した取締役会、監査役会におきましては、社外監査役として、毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

(6) 会計監査人の状況

① 会計監査人の氏名または名称                      あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                            |       |
|--------------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                     | 53百万円 |
| 当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき<br>金銭その他の財産上の合計額 | 53百万円 |

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と  
金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、  
実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれ  
らの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要が  
あると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会  
の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目  
的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当  
すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監  
査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後  
最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任  
の理由を報告いたします。

(7) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制とその他会社の業務を適正に遂行するための体制は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、当社および当社グループの取締役、従業員の行動基準である「宇徳グループ社員行動規範」を定め、また「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス体制の推進を担う「コンプライアンス委員会」を設置する。委員長は取締役会が任命し、各部門を統括する取締役を委員とする。行動規範の遵守とコンプライアンス体制の充実により、社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を行う。

(2) 取締役によって構成される取締役会は、「取締役会規程」に基づき取締役会の適切な運営を確保するとともに、各取締役の職務の執行を監視し、法令および定款違反行為を未然に防止する。また、取締役は、取締役会を通じて会社経営全般の最高方針決定に関わるとともに、取締役会の一員として他の取締役の業務執行を監督する。

(3) 取締役会は常務会を設置し、常務会は取締役会が決定した最高方針と「常務会規程」に基づき、経営の基本計画および業務の執行に関する重要案件を決裁するための審議および決議を行う。

(4) 取締役会は、監査役が「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づき取締役の職務執行を監査し、その他の法令で定められる任務を遂行できる環境を確保するよう努める。

2. 取締役の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関わる情報は、「文書管理規程」に基づき定められた期間適切に管理・保存し、閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険に関する主たるリスクについて以下の管理体制を整備し、常務会がその他のリスクを含めた全リスクを管理、統括する機関として機能する。

(1) 災害事故防止、安全衛生

当社は、取締役会の承認により社長が任命する中央総括安全衛生管理者を置き、「安全衛生管理規程」および「安全衛生委員会規則」に基づき、職場の災害事故防止、安全衛生の確保、徹底を図る。また、子会社、協力会社を会員とする「宇徳労働災害防止協議会」を組織し、その活動を通じて子会社、協力会社を含めた職場の災害事故防止と安全衛生の確保、徹底を図る。

(2) 外注管理

当社が社外に発注する工事、作業、派遣社員、物品購入、賃借等については「購買・外注管理規程」に基づき行い、外注の公正、不偏、合理的運用の徹底を図る。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会は毎月1度、定例的に開催するほか、必要により随時臨時取締役会を開催する。取締役会に付議すべき重要な事項は「取締役会規程」に定め、原則として常務会においてあらかじめ審議する。

(2) 取締役会が承認するメンバーにより構成される常務会は、「常務会規程」に則り原則として月二回開催するほか、必要に応じて随時開催する。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 「宇徳グループ社員行動規範」および「コンプライアンス規程」を基礎として、コンプライアンス体制の整備およびその維持、充実を図る。

(2) 法令違反その他のコンプライアンス違反の防止のため、社内にて報告・相談を受ける体制を整備し、適切な対応を図る。

- (3) 内部監査部門として常務会からのみ指示を受け、他のいかなる職制からも独立した内部監査室を設置し、公正な内部監査を実施するとともに、内部監査により何等かの不備等が発見された場合は、常務会の指示により可及的速やかに改善、是正措置を実行する。
6. 親会社、当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
＝商船三井（親会社）グループにおける体制＝
- (1) 株式会社商船三井の子会社としての業務の適正を確保するため、当社の諸規程は商船三井グループ企業理念に沿って定めるものとする。
- (2) 商船三井グループのコンプライアンスを確保するため、当社の「宇徳グループ社員行動規範」および「コンプライアンス規程」は、商船三井の「コンプライアンス規程」に準じた内容のものとする。
- ＝当社、当社子会社および関係会社の体制＝
- (3) 子会社および関係会社の経営管理について、各社の事業内容によって管理担当部門を定め、「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社の重要経営事項についてあらかじめ報告を受け、当社の承認を得てこれを実行するものとする。
- (4) グループ会社におけるコンプライアンスを確保するために、「宇徳グループ社員行動規範」および「コンプライアンス規程」に準じてグループ各社で諸規程を定める。当社はグループ会社役職員からの報告・相談も受け付け、グループ全体としてコンプライアンスの徹底を図る。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役の職務を補助するため、当社の使用人から監査役補助者を任命する。
  - (2) 監査役補助者の人事異動は、監査役会の同意を得て決定する。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- (1) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項に関する規程を定め、当該規程に基づき、取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告する。
  - (2) 法令違反その他のコンプライアンス上の問題については「コンプライアンス規程」等に基づき監査役へ適切に報告する。
  - (3) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持つ。
  - (4) 内部監査室は、監査役と連絡・調整を行い、監査役の監査の実効的な実施に協力する。
- (8) 剰余金の配当に関する基本方針
- 当社は、配当を通じた安定的かつ継続的な株主に対する利益の還元と、中長期的な観点より経営基盤の強化のために内部留保と経営資源の充実に努めて、事業の成長を通じて企業価値の極大化を目指すことを重要な経営課題と認識しております。利益配分に当たりましては、これらを総合的に勘案し、バランスよく配分することを基本方針としております。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目               | 金 額                | 科 目              | 金 額               |
|-------------------|--------------------|------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>     |                    | <b>(負債の部)</b>    |                   |
| <b>流動資産</b>       | <b>12,745,585</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>9,499,143</b>  |
| 現金及び預金            | 2,077,360          | 支払手形及び営業未払金      | 3,523,145         |
| 受取手形及び営業未収金       | 8,492,827          | 短期借入金            | 3,041,336         |
| 貯蔵品               | 9,019              | 1年以内に返済予定の長期借入金  | 836,296           |
| 繰延税金資産            | 256,174            | リース債務            | 78,341            |
| その他               | 1,933,579          | 未払費用             | 294,344           |
| 貸倒引当金             | △23,376            | 未払法人税等           | 207,229           |
| <b>固定資産</b>       | <b>13,434,347</b>  | 未払消費税等           | 13,015            |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>(8,848,166)</b> | 繰延税金負債           | 1,536             |
| 建物及び構築物           | 5,271,907          | 賞与引当金            | 436,503           |
| 機械装置及び運搬具         | 549,119            | 役員賞与引当金          | 21,714            |
| 工具器具及び備品          | 116,112            | その他              | 1,045,680         |
| 土地                | 2,605,385          | <b>固定負債</b>      | <b>4,320,585</b>  |
| リース資産             | 264,784            | 長期借入金            | 1,325,040         |
| 建設仮勘定             | 40,857             | リース債務            | 203,001           |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>(1,244,514)</b> | 繰延税金負債           | 22,972            |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>(3,341,666)</b> | 退職給付引当金          | 2,435,517         |
| 投資有価証券            | 1,593,822          | 役員退職慰労引当金        | 146,725           |
| 繰延税金資産            | 676,269            | その他              | 187,329           |
| その他               | 1,095,156          | <b>負債合計</b>      | <b>13,819,729</b> |
| 貸倒引当金             | △23,581            | <b>(純資産の部)</b>   |                   |
| <b>資産合計</b>       | <b>26,179,932</b>  | <b>株主資本</b>      | <b>11,939,772</b> |
|                   |                    | 資本金              | 1,455,300         |
|                   |                    | 資本剰余金            | 330,693           |
|                   |                    | 利益剰余金            | 10,187,416        |
|                   |                    | 自己株式             | △33,638           |
|                   |                    | 評価・換算差額等         | <b>367,637</b>    |
|                   |                    | その他有価証券評価差額金     | 523,795           |
|                   |                    | 為替換算調整勘定         | △156,158          |
|                   |                    | 少数株主持分           | 52,793            |
|                   |                    | <b>純資産合計</b>     | <b>12,360,203</b> |
|                   |                    | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>26,179,932</b> |

## 連結損益計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目          | 金 額     |            |
|--------------|---------|------------|
| 営業収入         |         | 40,021,579 |
| 営業支出         |         | 33,333,557 |
| 営業総利益        |         | 6,688,022  |
| 業務費及び一般管理費   |         | 5,344,523  |
| 営業利益         |         | 1,343,498  |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息及び配当金    | 25,152  |            |
| 負ののれん償却額     | 10,884  |            |
| 持分法による投資利益   | 2,275   |            |
| 受取賃貸料        | 30,381  |            |
| 助成金収入        | 27,583  |            |
| その他          | 33,121  | 129,398    |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 77,304  |            |
| シンジケートローン手数料 | 13,500  |            |
| その他          | 14,807  | 105,612    |
| 経常利益         |         | 1,367,284  |
| 特別利益         |         |            |
| 固定資産売却益      | 202,363 |            |
| 貸倒引当金戻入額     | 2,358   | 204,721    |
| 特別損失         |         |            |
| 固定資産売却除却損    | 8,147   |            |
| ゴルフ会員権評価損    | 8,915   | 17,062     |
| 税金等調整前当期純利益  |         | 1,554,943  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 469,178 |            |
| 法人税等調整額      | 64,791  | 533,970    |
| 少数株主利益       |         | 35,902     |
| 当期純利益        |         | 985,071    |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

|                         | 株 主 資 本   |         |            |         |            |
|-------------------------|-----------|---------|------------|---------|------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 前 期 末 残 高               | 1,455,300 | 330,682 | 9,433,451  | △33,610 | 11,185,823 |
| 当 期 変 動 額               |           |         |            |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |         | △231,106   |         | △231,106   |
| 当 期 純 利 益               |           |         | 985,071    |         | 985,071    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |         |            | △41     | △41        |
| 自 己 株 式 の 処 分           |           | 11      |            | 13      | 24         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |         |            |         | —          |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | 11      | 753,965    | △27     | 753,948    |
| 当 期 末 残 高               | 1,455,300 | 330,693 | 10,187,416 | △33,638 | 11,939,772 |

（単位：千円）

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |              |              |                | 少 数 株 主 持 分 | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|-------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |             |            |
| 前 期 末 残 高               | 317,711          | 1,578        | △205,614     | 113,676        | 15,912      | 11,315,411 |
| 当 期 変 動 額               |                  |              |              |                |             |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |              |              |                |             | △231,106   |
| 当 期 純 利 益               |                  |              |              |                |             | 985,071    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |              |              |                |             | △41        |
| 自 己 株 式 の 処 分           |                  |              |              |                |             | 24         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 206,084          | △1,578       | 49,455       | 253,961        | 36,881      | 290,842    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 206,084          | △1,578       | 49,455       | 253,961        | 36,881      | 1,044,791  |
| 当 期 末 残 高               | 523,795          | —            | △156,158     | 367,637        | 52,793      | 12,360,203 |

## 連結注記表

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称 宇徳ロジスティクス株式会社、宇徳港運株式会社、宇徳不動産株式会社、北海宇徳株式会社、九州宇徳株式会社、千葉宇徳株式会社、宇徳流通サービス株式会社、株式会社宇徳ビジネスサポート、宇徳プラントサービス株式会社、UTOE ENGINEERING PTE LTD.、UTOE (THAILAND) CO., LTD.、UTOE ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びUTOE AMERICA, INC. の13社であり、全ての子会社を連結しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称 鉄宇国際運輸（天津）有限公司、  
天津鉄宇建築安装工程有限有限公司

##### (2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な関連会社の名称 金港船舶作業株式会社、天津鉄宇報関有限公司

持分法を適用していない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用しておりません。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

|          |                                                             |
|----------|-------------------------------------------------------------|
| 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法）                                                  |
| その他有価証券  |                                                             |
| 時価のあるもの  | 連結決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの  | 移動平均法による原価法                                                 |

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

|        |     |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

##### ③ 貯蔵品の評価基準及び評価方法

|                                                  |
|--------------------------------------------------|
| 先入先出法による原価法<br>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
|--------------------------------------------------|

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

|             |                                                                                                                        |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社及び国内連結子会社 | 定率法<br>ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。<br>また、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
|             | 建物及び構築物 2～50年                                                                                                          |
|             | 機械装置及び運搬具 4～17年                                                                                                        |
|             | 工具器具及び備品 2～20年                                                                                                         |

|         |     |
|---------|-----|
| 在外連結子会社 | 定額法 |
|---------|-----|

##### ② 無形固定資産

|                                                              |
|--------------------------------------------------------------|
| 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
|--------------------------------------------------------------|

③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金  
役員への賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金  
当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金  
当社及び国内連結子会社において、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップ、ヘッジ対象は主として外貨建債権・債務及び借入金利息であります。

- |                        |                                                                                                                                        |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ヘッジ方針                  | 主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、外貨建債権・債務及び借入金の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。                                        |
| ヘッジの有効性評価の方法           | 原則として、為替予約取引締結時より、外貨建債権・債務の決済時までの期間における外貨建債権・債務と為替予約の対応関係を基礎として判断しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。                      |
| ②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 |
| ③消費税等の会計処理             | 税抜方式を採用しております。                                                                                                                         |
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が僅少のものについては、一括償却しております。
6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更  
退職給付に係る会計基準の適用  
当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|           |                    |              |
|-----------|--------------------|--------------|
| 建物及び構築物   | 1,890,223千円        | ( 23,029千円)  |
| 機械装置及び運搬具 | 11,994千円           | ( ー千円)       |
| 工具器具及び備品  | 224千円              | ( ー千円)       |
| 土地        | 249,843千円          | ( 240,731千円) |
| 計         | <u>2,152,286千円</u> | ( 263,761千円) |

#### 上記資産のうち、根抵当を設定している資産

|           |                    |              |
|-----------|--------------------|--------------|
| 建物及び構築物   | 852,450千円          | ( 23,029千円)  |
| 機械装置及び運搬具 | 3,640千円            | ( ー千円)       |
| 土地        | 249,843千円          | ( 240,731千円) |
| 計         | <u>1,105,933千円</u> | ( 263,761千円) |

なお、( ) 書の数字は、財団抵当に供している資産であります。

#### (2) 担保に係る債務

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 短期借入金           | 2,088,000千円        |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 596,200千円          |
| 長期借入金           | <u>1,094,800千円</u> |
| 計               | <u>3,779,000千円</u> |

#### 上記債務のうち、根抵当に対応する債務

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 短期借入金           | 2,088,000千円        |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 516,000千円          |
| 長期借入金           | <u>875,000千円</u>   |
| 計               | <u>3,479,000千円</u> |

ただし、根抵当設定極度額は720,000千円であります。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,578,080千円

### 3. 保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

|             |                  |
|-------------|------------------|
| ㈱ワールド流通センター | <u>783,800千円</u> |
| 計           | <u>783,800千円</u> |

### Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 29,106,000株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 231,106千円 | 8.0円     | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額    | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 115,552千円 | 利益剰余金 | 4.0円     | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

### Ⅳ. 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループにおける資金運用は、余剰資金を短期的な預金等に限定して運用し、不足資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の主な用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。デリバティブは為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当社の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                 | 連結貸借対照表<br>計上額（*） | 時価（*）        | 差額         |
|-----------------|-------------------|--------------|------------|
| (1) 現金及び預金      | 2,077,360千円       | 2,077,360千円  | －千円        |
| (2) 受取手形及び営業未収金 | 8,492,827千円       | 8,492,827千円  | －千円        |
| (3) 投資有価証券      |                   |              |            |
| その他有価証券         | 1,388,883千円       | 1,388,883千円  | －千円        |
| (4) 支払手形及び営業未払金 | △3,523,145千円      | △3,523,145千円 | －千円        |
| (5) 短期借入金       | △3,041,336千円      | △3,041,336千円 | －千円        |
| (6) 長期借入金       | △2,161,336千円      | △2,201,188千円 | △ 39,852千円 |
| (7) デリバティブ取引    | －千円               | △ 1,978千円    | △ 1,978千円  |

（\*）負債に計上されているものについては、△で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（4）支払手形及び営業未払金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（7）デリバティブ取引

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されており、金利スワップの特例処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額204,937千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

**V. 賃貸等不動産に関する注記**

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、横浜市及び東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

| 連結貸借対照表計上額  | 時価          |
|-------------|-------------|
| 6,580,074千円 | 9,087,925千円 |

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、主として不動産鑑定士による原則的時価算定によっております。

**VI. 1株当たり情報に関する注記**

|            |          |
|------------|----------|
| 1株当たり純資産額  | 426円 04銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 34円 10銭  |

**VII. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目         | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
|-------------|-------------------|------------------|-------------------|
| (資産の部)      |                   | (負債の部)           |                   |
| <b>流動資産</b> | <b>9,109,238</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>8,577,497</b>  |
| 現金及び預金      | 1,589,563         | 営業未払金            | 2,542,304         |
| 受取手形金       | 64,293            | 短期借入金            | 4,327,935         |
| 営業未収金       | 6,695,694         | 1年以内に返済予定の長期借入金  | 836,296           |
| 前払費用        | 76,294            | リース債務            | 18,688            |
| 繰延税金資産      | 163,233           | 未払金              | 63,962            |
| 短期貸付金       | 270,466           | 未払費用             | 220,091           |
| 未収金         | 245,718           | 未払法人税等           | 8,598             |
| その他の金       | 26,191            | 前受金              | 186,110           |
| 貸倒引当金       | △22,216           | 預り金              | 102,404           |
| <b>固定資産</b> | <b>11,706,516</b> | 賞与引当金            | 248,722           |
| (有形固定資産)    | (7,713,045)       | 役員賞与引当金          | 21,714            |
| 建物          | 4,443,425         | その他の             | 669               |
| 構築物         | 49,757            | <b>固定負債</b>      | <b>2,925,878</b>  |
| 機械及び装置      | 340,369           | 長期借入金            | 1,325,040         |
| 船舶          | 289               | リース債務            | 46,419            |
| 車両及び運搬具     | 24,026            | 長期預り金            | 198,820           |
| 工具器具及び備品    | 77,173            | 退職給付引当金          | 1,254,064         |
| 土地          | 2,674,683         | 役員退職慰労引当金        | 92,510            |
| リース資産       | 62,461            | 関係会社事業損失引当金      | 9,024             |
| 建設仮勘定       | 40,857            | <b>負債合計</b>      | <b>11,503,376</b> |
| (無形固定資産)    | (1,235,569)       | (純資産の部)          |                   |
| 借地権         | 1,160,304         | <b>株主資本</b>      | <b>8,792,086</b>  |
| ソフトウェア      | 48,319            | 資本金              | 1,455,300         |
| 電話加入権       | 26,680            | 資本剰余金            | 330,693           |
| その他の        | 265               | 資本準備金            | 330,659           |
| (投資その他の資産)  | (2,757,900)       | その他資本剰余金         | 34                |
| 投資有価証券      | 1,385,682         | <b>利益剰余金</b>     | <b>7,036,432</b>  |
| 関係会社株式      | 260,605           | 利益準備金            | 33,165            |
| 出資          | 1,605             | 固定資産圧縮積立金        | 1,322,610         |
| 関係会社出資金     | 303,547           | 別途積立金            | 294,871           |
| 長期貸付金       | 76,000            | 繰越利益剰余金          | 5,385,784         |
| 従業員長期貸付金    | 3,383             | <b>自己株式</b>      | <b>△30,340</b>    |
| 関係会社長期貸付金   | 130,000           | 評価・換算差額等         | 520,291           |
| 繰延税金資産      | 146,323           | その他有価証券評価差額金     | 520,291           |
| 長期前払費用      | 5,294             | <b>純資産合計</b>     | <b>9,312,377</b>  |
| 差入保証金       | 372,669           | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>20,815,754</b> |
| その他の        | 119,847           |                  |                   |
| 貸倒引当金       | △47,057           |                  |                   |
| <b>資産合計</b> | <b>20,815,754</b> |                  |                   |

## 損益計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目          | 金 額     |            |
|--------------|---------|------------|
| 営業収入         |         | 26,959,262 |
| 営業支出         |         | 22,544,942 |
| 営業総利益        |         | 4,414,319  |
| 業務費及び一般管理費   |         | 3,854,677  |
| 営業利益         |         | 559,641    |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息及び配当金    | 43,264  |            |
| その他の         | 30,805  | 74,070     |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 76,173  |            |
| シンジケートローン手数料 | 13,500  |            |
| その他の         | 10,932  | 100,606    |
| 経常利益         |         | 533,105    |
| 特別利益         |         |            |
| 固定資産売却益      | 195,650 | 195,650    |
| 特別損失         |         |            |
| 固定資産売却損      | 4,426   |            |
| ゴルフ会員権評価損    | 7,274   |            |
| 減損損失         | 255,954 |            |
| その他の         | 8,222   | 275,877    |
| 税引前当期純利益     |         | 452,877    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 237,500 |            |
| 法人税等調整額      | 107,003 | 344,503    |
| 当期純利益        |         | 108,374    |

## 株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

|                     | 株 主 資 本   |           |            |          |           |                |         |           |           |             |           |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|-----------|----------------|---------|-----------|-----------|-------------|-----------|
|                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |            |          | 利 益 剰 余 金 |                |         |           | 自 己 株 式   | 株 主 資 本 計 合 |           |
|                     |           | 資本準備金     | その 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金     | その 他 利 益 剰 余 金 |         |           |           |             | 利益剰余金 合計  |
|                     |           |           |            |          |           | 固定資産 圧縮積立金     | 別 途 積立金 | 繰越利益 剰余金  |           |             |           |
| 前期末残高               | 1,455,300 | 330,659   | 23         | 330,682  | 33,165    | 1,402,488      | 294,871 | 5,428,638 | 7,159,164 | △30,312     | 8,914,833 |
| 当期変動額               |           |           |            |          |           |                |         |           |           |             |           |
| 剰余金の配当              |           |           |            |          |           |                |         | △231,106  | △231,106  |             | △231,106  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し       |           |           |            |          |           | △79,877        |         | 79,877    | —         |             | —         |
| 当期純利益               |           |           |            |          |           |                |         | 108,374   | 108,374   |             | 108,374   |
| 自己株式の取得             |           |           |            |          |           |                |         |           |           | △41         | △41       |
| 自己株式の処分             |           |           | 11         | 11       |           |                |         |           |           | 13          | 24        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |            |          |           |                |         |           |           |             |           |
| 当期変動額合計             | —         | —         | 11         | 11       | —         | △79,877        | —       | △42,853   | △122,731  | △27         | △122,747  |
| 当期末残高               | 1,455,300 | 330,659   | 34         | 330,693  | 33,165    | 1,322,610      | 294,871 | 5,385,784 | 7,036,432 | △30,340     | 8,792,086 |

（単位：千円）

|                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |         |            | 純資産合計     |
|---------------------|-----------------|---------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金    | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 前期末残高               | 317,711         | 1,578   | 319,290    | 9,234,124 |
| 当期変動額               |                 |         |            |           |
| 剰余金の配当              |                 |         |            | △231,106  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し       |                 |         |            | —         |
| 当期純利益               |                 |         |            | 108,374   |
| 自己株式の取得             |                 |         |            | △41       |
| 自己株式の処分             |                 |         |            | 24        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 202,580         | △1,578  | 201,001    | 201,001   |
| 当期変動額合計             | 202,580         | △1,578  | 201,001    | 78,253    |
| 当期末残高               | 520,291         | —       | 520,291    | 9,312,377 |

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|               |                                                       |
|---------------|-------------------------------------------------------|
| 満期保有目的債券      | 償却原価法（定額法）                                            |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法                                           |
| その他有価証券       |                                                       |
| 市場価格のあるもの     | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のないもの     | 移動平均法による原価法                                           |

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

|        |     |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 2～50年  |
| 構築物       | 10～45年 |
| 機械及び装置    | 4～15年  |
| 船舶及び車両運搬具 | 4～6年   |
| 工具器具及び備品  | 2～20年  |

##### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップ、ヘッジ対象は主として外貨建債権・債務及び借入金利息であります。

##### ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、外貨建債権・債務及び借入金の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### ヘッジの有効性評価の方法

原則として、為替予約取引締結時より、外貨建債権・債務の決済時までの期間における外貨建債権・債務と為替予約の対応関係を基礎として判断しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 重要な会計方針の変更

退職給付に係る会計基準の適用

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」

（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|           |                    |             |
|-----------|--------------------|-------------|
| 建物及び構築物   | 1,890,223千円        | (23,029千円)  |
| 機械装置及び運搬具 | 11,994千円           | (一千円)       |
| 工具器具及び備品  | 224千円              | (一千円)       |
| 土地        | 617,162千円          | (240,731千円) |
| 計         | <u>2,519,605千円</u> | (263,761千円) |

上記資産のうち、根抵当を設定している資産

|           |                    |             |
|-----------|--------------------|-------------|
| 建物及び構築物   | 852,450千円          | (23,029千円)  |
| 機械装置及び運搬具 | 3,640千円            | (一千円)       |
| 土地        | 617,162千円          | (240,731千円) |
| 計         | <u>1,473,252千円</u> | (263,761千円) |

なお、( )書の数字は、財団抵当に供している資産であります。

(2) 担保に係る債務

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 短期借入金           | 2,088,000千円        |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 596,200千円          |
| 長期借入金           | 1,094,800千円        |
| 計               | <u>3,779,000千円</u> |

上記債務のうち、根抵当に対応する債務

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 短期借入金           | 2,088,000千円        |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 516,000千円          |
| 長期借入金           | 875,000千円          |
| 計               | <u>3,479,000千円</u> |

ただし、根抵当設定極度額は720,000千円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,764,984千円

### 3. 保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

|                                       |                    |
|---------------------------------------|--------------------|
| (株)ワールド流通センター                         | 783,800千円          |
| UTOE ENGINEERING PTE LTD.             | 1,250,138千円        |
| UTOE ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. | 25,322千円           |
| UTOE (THAILAND) CO., LTD.             | 4,488千円            |
| UTOE AMERICA, INC.                    | 4,652千円            |
| 計                                     | <u>2,068,401千円</u> |

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |             |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,210,190千円 |
| 長期金銭債権 | 153,894千円   |
| 短期金銭債務 | 2,237,612千円 |
| 長期金銭債務 | 20,940千円    |

### III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 営業収入            | 7,765,775千円 |
| 営業費用            | 6,632,727千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 57,203千円    |

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 217,778株

### V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

(1) 流動の部

|              |                  |
|--------------|------------------|
| 繰延税金資産       |                  |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 101,727千円        |
| 拠出金          | 43,942千円         |
| その他          | 27,390千円         |
| 合 計          | <u>173,061千円</u> |
| 繰延税金負債       |                  |
| 未収事業税        | 9,828千円          |
| 繰延税金資産の純額    | 163,233千円        |

(2) 固定の部

繰延税金資産

|                  |             |
|------------------|-------------|
| 退職給付引当金繰入限度超過額   | 512,912千円   |
| 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 | 37,836千円    |
| 貸倒引当金繰入限度超過額     | 27,799千円    |
| 投資有価証券評価損否認      | 35,289千円    |
| 関係会社株式評価損否認      | 121,184千円   |
| 減損損失否認           | 868,592千円   |
| その他              | 96,550千円    |
| 小計               | 1,700,165千円 |
| 評価性引当額           | △302,782千円  |
| 差引               | 1,397,382千円 |

繰延税金負債

|             |             |
|-------------|-------------|
| 固定資産圧縮積立金   | 915,309千円   |
| その他有価証券評価差額 | 335,750千円   |
| 小計          | 1,251,059千円 |

繰延税金資産の純額

146,323千円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

| 種類       | 取得価格相当額   | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額  |
|----------|-----------|------------|----------|
| 建物       | 39,572千円  | 36,528千円   | 3,044千円  |
| 機械及び装置   | 37,290千円  | 33,551千円   | 3,738千円  |
| 車両及び運搬具  | 98,132千円  | 88,769千円   | 9,362千円  |
| 工具器具及び備品 | 7,848千円   | 6,540千円    | 1,308千円  |
| ソフトウェア   | 4,206千円   | 4,206千円    | 0千円      |
| 計        | 187,048千円 | 169,595千円  | 17,452千円 |

(注)取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

|                   |   |   |                 |
|-------------------|---|---|-----------------|
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 |   |   |                 |
| 1                 | 年 | 内 | 11,807千円        |
| 1                 | 年 | 超 | 5,645千円         |
|                   |   | 計 | <u>17,452千円</u> |

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

|                    |  |  |          |
|--------------------|--|--|----------|
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額 |  |  |          |
| 支払リース料             |  |  | 24,488千円 |
| 減価償却費相当額           |  |  | 24,488千円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 減損損失について                                      リース資産に配分された減損損失はありません。

#### VII. 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称<br>または氏名 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合           | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容  | 取引金額        | 科目    | 期末残高      |
|-----|-----------------|------------------------------|---------------|--------|-------------|-------|-----------|
| 親会社 | 株式会社商船三井        | 被所有<br>直接 50.09%<br>間接 1.32% | 同社の港湾荷役作業の請負  | 港湾事業収入 | 6,840,240千円 | 営業未収金 | 797,168千円 |

##### 2. 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称<br>または氏名           | 議決権等の所有<br>(被所有)割合     | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容     | 取引金額        | 科目    | 期末残高      |
|-----|---------------------------|------------------------|---------------|-----------|-------------|-------|-----------|
| 子会社 | 宇徳港運株式会社                  | 所有<br>直接 100%<br>間接 -% | 当社の港湾事業の下請け   | 港湾事業下払作業費 | 2,246,964千円 | 営業未払金 | 252,716千円 |
| 子会社 | 千葉宇徳株式会社                  | 所有<br>直接 100%<br>間接 -% | 当社の港湾荷役作業の下請け | 資金の借入     | 366,927千円   | 短期借入金 | 346,954千円 |
| 子会社 | 宇徳港運株式会社                  | 所有<br>直接 100%<br>間接 -% | 当社の港湾荷役作業の下請け | 資金の借入     | 694,413千円   | 短期借入金 | 535,718千円 |
| 子会社 | 宇徳不動産株式会社                 | 所有<br>直接 100%<br>間接 -% | 当社所有ビルの管理     | 資金の借入     | 259,438千円   | 短期借入金 | 273,514千円 |
| 子会社 | UTOO ENGINEERING PTE LTD. | 所有<br>直接 100%<br>間接 -% | 同社に対する債務保証    | 債務保証      | 1,250,138千円 | -     | -         |

### 3. 兄弟会社等

| 属性      | 会社等の名称<br>または氏名       | 議決権等の所有<br>(被所有)割合       | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容         | 取引金額        | 科目    | 期末残高      |
|---------|-----------------------|--------------------------|---------------|---------------|-------------|-------|-----------|
| 親会社の子会社 | 国際コンテナターミナル株式会社       | 被所有<br>直接 0.69%<br>間接 -% | 港湾運送業務の役務の提供  | 港湾事業下<br>私作業費 | 3,426,067千円 | 営業未払金 | 576,102千円 |
| 親会社の子会社 | エム・オー・エル・アカウンティング株式会社 | 被所有<br>直接 -%<br>間接 -%    | 資金の援助         | 資金の借入         | 270,791千円   | 短期借入金 | 289,847千円 |

- (注) 1. 上記1、2及び3の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 上記2及び3における資金の借入の取引金額は、反復取引のため期中平均残高を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 輸出入貨物の荷役輸送については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。
  - (2) 港湾荷役作業については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。
  - (3) 資金の貸付及び借入については、極度融資契約及びグループ内余剰資金の運用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムに基づく借入であり、市場金利を勘案して利率を決定しております。

#### Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 322円36銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 3円75銭   |

#### Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### Ⅹ. 減損損失に関する注記

##### 減損損失

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途      | 場所      | 種類      | 金額        |
|---------|---------|---------|-----------|
| 事務所・駐車場 | 福岡県北九州市 | 土地及び建物等 | 255,954千円 |

当社は、管理会計上の区分を考慮してグルーピングをしております。上記の資産については土地の帳簿価格に対する時価の著しい下落が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（255,954千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地245,267千円、建物5,224千円、及びその他5,463千円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による原則的時価算定に基づき算出しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

株式会社宇徳

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浜 村 和 則 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 秋 山 茂 盛 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社宇徳の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月13日

株式会社宇徳

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 浜 村 和 則 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社宇徳の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第143期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第143期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びあずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。  
なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な欠陥はない旨の報告を取締役等及びあずさ監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月18日

株式会社宇徳 監査役会

常勤監査役 牟礼英明 ㊟

常勤監査役 佐藤昇 ㊟

監査役 溝下和正 ㊟

(注)常勤監査役 牟礼英明及び監査役 溝下和正は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭といたします。
2. 配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金4円といたします。  
なお、この場合の配当総額は115,552,888円となります。
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年6月30日といたしたいと存じます。

**第2号議案 取締役10名選任の件**

取締役9名は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、新たに取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 外園賢治<br>(昭和24年10月5日生) | 昭和48年4月 大阪商船三井船舶(株)入社<br>平成11年4月 ナビックスライン(株)と<br>合併し(株)商船三井となる<br>平成11年6月 同社港湾・ターミナル室長<br>平成13年6月 当社取締役<br>平成15年6月 (株)商船三井執行役員<br>平成15年6月 (株)MOL JAPAN<br>代表取締役社長<br>平成18年6月 (株)商船三井常務執行役員<br>平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)<br>現在に至る | 8,000株      |
| 2     | 新田耕一<br>(昭和22年9月4日生)  | 昭和46年4月 三井物産(株)入社<br>平成12年6月 同社電機本部長<br>平成13年4月 同社東北支社長<br>平成16年7月 同社理事東北支社長<br>平成17年4月 同社理事<br>平成17年6月 当社常務取締役<br>平成19年6月 当社代表取締役専務取締役<br>(物流事業部門長、プラント事業部門長、東京支社長)<br>(現任)<br>現在に至る                                        | 6,900株      |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>の株式の数 |
|------------|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 3          | 嶋 津 俊 信<br>(昭和26年10月13日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社営業第一部付部長<br>UTOO (THAILAND) CO., LTD.<br>出向 (代表取締役)<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成18年8月 北海宇徳㈱代表取締役社長<br>平成20年6月 当社常務取締役<br>(物流事業部門長補佐)<br>(現任)<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>宇徳ロジスティクス㈱代表取<br>締役社長                                                     | 7,800株          |
| 4          | 高 谷 昌 宏<br>(昭和27年7月19日生)  | 昭和50年4月 大阪商船三井船舶㈱入社<br>平成10年6月 同社企画部副部長<br>平成11年4月 ナビックスライン㈱と<br>合併し㈱商船三井となる<br>平成13年6月 同社経営企画部<br>コスト競争力強化対策室長<br>平成14年6月 同社情報システム室長<br>平成17年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役<br>(管理部門長、関係会社管掌、<br>内部統制担当、個人情報総括<br>管理責任者、コンプライアンス<br>委員会委員長、人事委員会<br>委員長) (現任)<br>現在に至る | 4,100株          |
| 5          | 西 村 時 雄<br>(昭和25年12月25日生) | 昭和52年6月 当社入社<br>平成15年8月 当社横浜港運支店長<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成21年6月 当社常務取締役<br>(港湾事業部門長補佐)<br>(現任)<br>現在に至る                                                                                                                                                                | 5,500株          |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の株式の数 |
|------------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 6          | 滋 野 晃<br>(昭和27年10月30日生)  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成16年5月 当社大黒ターミナル部長<br>平成19年7月 当社人事総務部長<br>平成20年4月 当社人事総務部長<br>兼 総合企画部長<br>平成20年6月 当社取締役<br>(管理部門長補佐、人事総務部<br>長) (現任)<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>宇徳不動産(株)代表取締役社長<br>(株)宇徳ビジネスサポート代表<br>取締役社長 | 3,648株          |
| 7          | 竹 内 雄 二<br>(昭和27年1月24日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成9年10月 当社大井支店ターミナル部長<br>平成15年6月 当社大井支店長<br>平成16年7月 当社東京港支店長<br>平成21年5月 当社退職<br>宇徳港運(株)取締役 (現任)<br>現在に至る                                                                                    | 9,250株          |
| 8          | 権 藤 修 一<br>(昭和30年3月28日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成9年10月 当社海外事業室付部長代理<br>平成11年4月 当社プラント営業部部长代理<br>平成15年5月 当社プラント営業部長<br>(現任)<br>現在に至る                                                                                                        | 800株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 9     | 古川 貴雄<br>(昭和30年2月14日生)  | 昭和52年4月 大阪商船三井船舶(株)入社<br>平成10年6月 同社定航営業部北米グループ部長<br>平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し(株)商船三井となる<br>平成13年12月 MOL (AMERICA) INC. 出向<br>平成14年6月 当社物流事業部門長付部長<br>平成18年6月 MITSUI O. S. K. LINES (THAILAND) CO. LTD. 出向<br>PRESIDENT (現任)<br>現在に至る                | 0株          |
| 10    | 池田 潤一郎<br>(昭和31年7月16日生) | 昭和54年4月 大阪商船三井船舶(株)入社<br>平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し(株)商船三井となる<br>平成13年6月 同社経営企画部副部長兼 IR室室長代理<br>平成14年10月 同社経営企画部企画グループリーダー 兼 IR室室長代理<br>平成16年6月 同社人事部長<br>平成19年6月 同社定航部長<br>平成20年6月 同社執行役員 (現任)<br>当社取締役 (現任)<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)商船三井 執行役員 | 0株          |

- (注) 1. 各候補者と当社間に特別な利害関係はありません。  
2. 池田潤一郎氏は社外取締役候補者であります。  
3. 池田潤一郎氏の上記「略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)」の欄には、当社の親会社である株式会社商船三井における現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位および担当を含めて記載しております。  
4. 池田潤一郎氏を社外取締役候補者とした理由は、当社の親会社である株式会社商船三井において、当社業務と密接な繋がりのもと、当社の業務に対する理解と経験が豊富であり、また管理部門での経験を活かして、当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことで、当社の経営体制が更に強化できるものと判断したためであります。  
5. 池田潤一郎氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役溝下和正氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式の数 |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 溝下和正<br>(昭和30年4月1日生) | 昭和52年4月 大阪商船三井船舶㈱入社<br>平成11年4月 ナビックスライン㈱と合併し<br>㈱商船三井となる<br>平成12年6月 同社総務部副部長<br>平成15年6月 同社総務部長<br>平成18年6月 同社常勤監査役(現任)<br>平成18年6月 当社監査役(現任)<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱商船三井常勤監査役<br>ダイビル㈱監査役 | 0株          |

- (注) 1. 候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 溝下和正氏は社外監査役候補者であります。  
 3. 溝下和正氏の上記「略歴、当社における地位(重要な兼職の状況)」の欄には、当社の親会社である株式会社商船三井およびその子会社における現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位および担当を含めて記載しております。  
 4. 溝下和正氏を社外監査役候補者とした理由は、当社の親会社である株式会社商船三井の常勤監査役であり、監査役としての専門的知識をもって当社経営を厳格に監査していただくことで、当社監査体制の強化が図れるものと判断したためであります。  
 5. 溝下和正氏は、現在当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会開始の時をもって、平成21年6月26日開催の第142回定時株主総会において選任いただいた補欠監査役小西俊哉氏の選任の効力が失効しますので、あらためて法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 小西俊哉<br>(昭和33年4月15日生) | 昭和58年4月 大阪商船三井船舶㈱入社<br>平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し(株)商船三井となる<br>平成20年6月 同社 定航部長<br>兼 定航部戦略企画グループリーダー<br>平成21年6月 同社 定航部長<br>兼 定航部ネットワーク企画グループリーダー 兼 調達・コスト削減グループリーダー (現任)<br>現在に至る | 0株          |

- (注) 1. 候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 補欠監査役候補者小西俊哉氏は、補欠の社外監査役として選任するものであります。  
3. 小西俊哉氏を補欠の社外監査役候補者としたのは、当社親会社である株式会社商船三井において、当社業務と密接な繋がりのもと、当社の業務に対する理解と経験が豊富であることから、当社業務に精通しており、的確な監査活動による適切な助言、指導がいただけるものと判断したためであります。

**第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件**

本総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任される網代智氏、泉肇氏に対して、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任いただきたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                                        |
|------|-------------------------------------------|
| 網代 智 | 平成14年6月 当社取締役<br>平成18年6月 当社常務取締役<br>現在に至る |
| 泉 肇  | 平成18年6月 当社取締役<br>現在に至る                    |

**第6号議案 役員賞与支給の件**

当期末時点の取締役8名（社外取締役を除く）に対し、過去の支給実績および当期の業績等を勘案して、役員賞与21,714千円を支給することといたしたく存じます。

以上

## 株主総会会場ご案内図

ナビオス横浜 2階会議室 (カナル)  
横浜市中区新港二丁目1番1号  
電話 横浜 (045) 633-6000



JR京浜東北線・根岸線、市営地下鉄桜木町駅より徒歩10分 (自動車経由)  
みなとみらい線馬車道駅 (4番出口) より徒歩5分